

別 記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年11月5日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県大津市浜大津1-1-26

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
西日本電信電話株式会社 滋賀支店
支店長 若林 宣公

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	西日本電信電話株式会社 北村 亮太
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市都島区東野田町4丁目15番82号

1 事業所の概要

事業所の名称	西日本電信電話株式会社 滋賀支店					
事業所の所在地	滋賀県大津市浜大津1丁目1-26					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	3	7	1	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 地域電気通信業(有線放送電話業を除く)
事業の概要	地域電気通信事業					
従業員の数	10	人	操業時間	7.5	時間/日	
該当する事業者の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	台	照明設備	台
	コンプレッサ	台	空気調和設備	70 台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了年度	2027	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループ地球環境憲章に則り、NTT西日本グループはグループ会社と一体になって、全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行います。

基本方針

法規制の遵守と社会的責任の遂行

環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行します。

環境負荷の低減

温室効果ガス排出の低減などの重点課題に行動計画目標を設定し、継続的改善に努めます。

環境マネジメントシステムの確立と維持

各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進します。

環境技術の普及

ICTサービス等の研究開発成果の積極的な社会への普及を通じて、環境負荷低減に貢献します。

地社会支援等による貢献

地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に努めます。

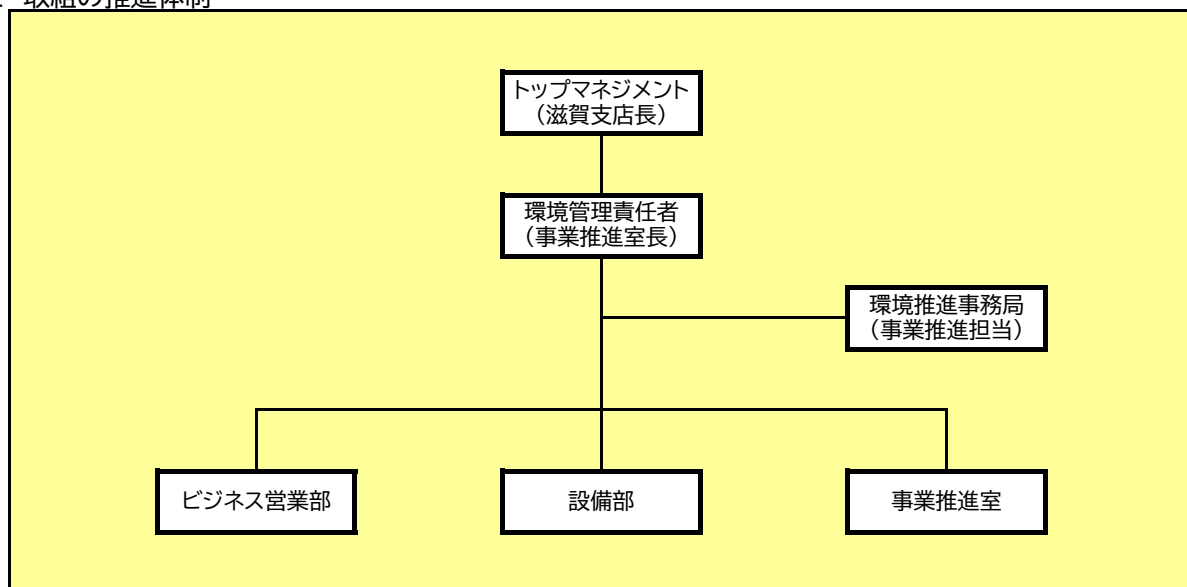
環境情報の公開

環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図ります。

生物多様性の保全

生物多様性と事業との関わりを把握し、生物多様性を将来世代に引き継ぐために取り組みを推進します。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組**新規導入設備の省電力化【●直流給電を導入済】**

直流給電の推進と高効率設備の導入推進を図っており、直流給電は、電力変換回数が交流給電よりも少ないため、消費電力を約15%（空調電力含む）削減できる省エネルギーな給電方式で、ICT機器そのものそのものを低消費電力化することや、空調を効率よく行うこと等に並んで、大きな省エネルギー効果を得ることができることから、計画的に進めます。

既存設備の効率向上【●実施済】

通信設備や電源設備の統廃合やユニット数やパッケージ枚数の適正化等による設備の使用率を高めることや空調設備の効率化を日常的に進めています。

空調設備の温度環境最適化【●実施済】

通信設備を正常に運用するため、通信機械室では年間を通して冷房運転を行っており、空調設備の動力に使用される電力は非常に大きいことから、発熱の多いエリアへの冷気供給率や通信設備からの廃熱回収効率を気流制御によって向上させる等、室外機やフィルターの洗浄を定期的実施しています。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	通信ビルにおける設備配置の見直しや空調温度の最適化	2022～2027年度	2023年度実施済
2	運用改善	オフィス内の適性室温の設定(夏期28℃、冬期20℃)の徹底	2022～2027年度	2023年度実施済
3	運用改善	リモートワークの推進	2022～2027年度	2023年度実施済 (業務に支障のない部署)
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
2040年度までにNTT西日本グループ全体でカーボンニュートラルの実現を目指します。 また、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減に向けた取組みを推進します。 詳細は環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を参照ください。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の 実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー 使用量	kL	2,031	2,078	1,856			
温室効果ガス 総排出量	t-CO ₂	2,942	2,488	2,998			
エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	2,942	2,488	2,998			
非エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推 移							

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	IOWNの導入と再生可能エネルギーの拡大
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						